

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年5月12日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武内 博文 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	604	-	119	-	94	-	88	-
27年12月期第1四半期	12	-	△460	-	△427	-	△412	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.73	-
27年12月期第1四半期	△27.78	-

※ 当社では、四半期損益計算書において事業収益として記載しているものを、売上高と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	4,826	4,550	94.1	241.87
27年12月期	4,752	4,514	94.8	239.96

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,539百万円 27年12月期 4,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	552.9	△819	-	△799	-	△805	-	△42.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	18,767,200株	27年12月期	18,767,200株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	-株	27年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	18,767,200株	27年12月期1Q	14,857,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高が急速に進展したことにより輸出関連企業の業績に悪影響が出始めているほか、これまで世界経済を牽引してきた中国の経済情勢が悪化してきており、我が国経済の先行きは厳しい状況が予想されております。

製薬業界におきましては、厚生労働省より後発医薬品(ジェネリック)の数量ベースでのシェアを2020年度末までに80%以上とする目標設定がなされるなど、高齢化社会に向けた医療費抑制策が進められております。平成28年度の薬価基準改定では、薬価ベースで6.47%と大幅に薬価が引き下げられ、製薬業界は厳しい事業環境に直面しております。このため製薬各社におきましては、医薬品の開発候補化合物の厳選化を一層進めており、当社のような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

事業面では、導出先であるAratana Therapeutics Inc. (本社: 米国カンザス州、以下「アラタナ社(米国)」)がEP4拮抗薬(以下、「Galliprant®」)及びグレリン受容体作動薬(以下、「Entyce®」)を米国食品医薬品局(FDA: Food and Drug Administration、以下「FDA」)に動物薬承認申請を行いました。

アラタナ社(米国)がイヌの変形性関節症に伴う痛みの治療薬として開発を進めておりましたGalliprant®は、平成28年3月にFDAより承認を取得したほか、欧州医薬品庁(EMA: European Medicines Agency)に欧州承認申請を行いました。また、同じくアラタナ社(米国)がイヌの食欲不振症治療薬として開発を進めておりましたEntyce®は、平成28年3月にFDAの動物用医薬品センターに動物薬承認申請を行いました。以上の開発活動の進展により、当社は、当第1四半期累計期間においてマイルストーン収入を592百万円計上しております。

産学連携面では、前事業年度において当社の創薬研究部門の全てが名古屋大学東山キャンパス内に移転を完了し、産学連携による研究活動が本格的に始動しております。現在、複数の共同研究活動が、名古屋大学との産学連携により進められております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、事業収益604百万円(前年同四半期は事業収益12百万円)、営業利益119百万円(前年同四半期は営業損失460百万円)、経常利益94百万円(前年同四半期は経常損失427百万円)、四半期純利益88百万円(前年同四半期は四半期純損失412百万円)となりました。なお、事業費用の総額は484百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。その内訳は、支払ロイヤルティ117百万円を事業原価に計上したほか、研究開発費219百万円(前年同四半期比22.6%減)、その他の販売費及び一般管理費148百万円(前年同四半期比22.0%減)であります。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第1四半期累計期間の研究開発費は、219百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。また、当第1四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

<自社の研究開発及び共同研究>

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、見出された化合物の適切な投与方法の検討を継続して実施しました。さらに新規リード化合物探索を実施し、複数の候補化合物を見出しました。

神経障害性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社 (注)	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
旭化成ファーマ株式会社	平成28年1月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(注) 平成28年4月1日にエーザイ株式会社が消化器疾患領域事業を分割し、味の素製薬株式会社を承継会社とするEAファーマ株式会社となっております。

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

食欲不振・癌性悪液質を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験の実施について検討中です。

(b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験(薬物動態試験、毒性試験(GLP基準)、安全性薬理試験(GLP基準))が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能性胃腸障害(FGID)を目標適応症として開発中の本化合物は、Virginia Commonwealth University (VCU)での医師主導治験のIND承認をアメリカ食品医薬品局(FDA)から取得しており、現在、VCUにて試験実施の最終準備が進められております。

(b) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004、テゴプラザン)

胃食道逆流症(GERD)を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了し、ガイドラインに基づいた治験総括報告書の作成が完了いたしました。本試験において、良好な安全性、忍容性、薬物動態プロファイルが確認され、優れた薬理学的性質が明らかとなる成績が得られました。具体的には、投薬後速やかに強力な胃酸分泌抑制作用を示し、長時間に亘りその効果が持続したこと(24時間pH \geq 4保持時間率が90%)が確認されました。引き続き導出に向けて活動を進めてまいります。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群(IBS)を目標適応症として開発中の本化合物は、初めてヒトに投与する第I相臨床試験(健康成人及び患者を対象)を昨年7月に英国で開始し、現在継続実施中です。

(d) 抗MRSA抗菌剤(ダルババンシン)

平成22年12月にDurata Therapeutics, Inc.(現:Allergan社)との間で、当社が保有していたダルババンシンに関する権利を譲渡する契約を締結しておりましたが、権利譲渡契約の規定に従い、平成27年6月23日付で当社が日本の権利を再取得いたしました。現在、日本での導出に向けて協議を進めております。なお本剤は、米国において急性細菌性皮膚および皮膚組織感染症(ABSSSI)治療薬としてDALVANCE™の商標で上市され、欧州においては平成27年3月にXYDALBA™の商標で販売承認を得ております。

<導出先の開発状況>

(a) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004、テゴプラザン)

胃食道逆流症(GERD)を目標適応症としてC J社(韓国)で開発中の本化合物は、韓国において第III相臨床試験を実施しており、C J社(韓国)のライセンス先において、中国での開発が準備されております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬(ジブラシドン)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって既に83ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として収載されています。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant[®]、RQ-00000007、AT-001、グラピプラント、動物薬)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社(米国)で開発中の本化合物は、米国におけるイヌを対象とした臨床試験での良好な成績を受けてFDAの製造販売承認を得ており、今秋の発売開始に向けて準備が進められております。また本年2月には、アラタナ社(米国)が動物薬としての欧州承認申請を行っております。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce[®]、RQ-00000005、AT-002、カプロモレリン、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)で開発中の本化合物は、イヌを対象とした臨床試験での良好な成績を受け、アラタナ社(米国)がFDAへの動物薬としての承認申請を行っております。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

AskAt社に導出した本化合物については、AskAt社と製薬ベンチャーRMX社(中国)が中国での疼痛領域におけるライセンス契約締結を行い、今後、中国での開発が進められます。

(f) シクロオキシゲナーゼ-2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社に導出した本化合物については、AskAt社と製薬ベンチャーRMX社(中国)が中国での疼痛領域におけるライセンス契約締結を行い、今後、中国での開発が進められます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,826百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,046百万円、有価証券703百万円、投資有価証券1,811百万円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は275百万円となりました。主な内訳は、買掛金112百万円、未払金76百万円、未払費用46百万円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,550百万円となりました。主な内訳は、資本金9,806百万円、資本剰余金5,090百万円、利益剰余金△10,332百万円、その他有価証券評価差額金△24百万円であります。なお、自己資本比率は94.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ805百万円減少し、1,437百万円(前年同四半期は1,718百万円)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、420百万円(前年同四半期は722百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益92百万円を計上したことによるほか、売上債権の増加504百万円及び仕入債務の増加112百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、351百万円(前年同四半期は454百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出216百万円、有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期個別業績予想につきましては、当初の予想どおりに推移すると見込んでおり、平成28年4月28日付「助成金受領に伴う営業外利益の計上及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,239	1,046,369
売掛金	72,866	576,950
有価証券	503,037	703,879
貯蔵品	7,148	5,068
前渡金	179,368	208,951
前払費用	65,488	137,970
その他	39,639	52,440
流動資産合計	2,707,787	2,731,629
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	129,853	125,744
工具、器具及び備品(純額)	131,437	128,074
有形固定資産合計	261,290	253,819
無形固定資産		
商標権	2,306	2,188
ソフトウェア	8,213	7,651
その他	3,708	3,954
無形固定資産合計	14,228	13,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,779	1,811,326
長期前払費用	5,479	4,460
その他	11,545	11,360
投資その他の資産合計	1,768,805	1,827,147
固定資産合計	2,044,324	2,094,760
資産合計	4,752,112	4,826,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	112,577
未払金	123,405	76,600
未払費用	57,067	46,625
未払法人税等	15,071	4,985
預り金	4,663	6,178
流動負債合計	200,207	246,967
固定負債		
資産除去債務	11,555	11,578
繰延税金負債	25,985	17,184
固定負債合計	37,540	28,763
負債合計	237,748	275,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806,225	9,806,225
資本剰余金	5,090,225	5,090,225
利益剰余金	△10,421,274	△10,332,496
株主資本合計	4,475,176	4,563,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,170	△24,708
評価・換算差額等合計	28,170	△24,708
新株予約権	11,017	11,413
純資産合計	4,514,364	4,550,659
負債純資産合計	4,752,112	4,826,390

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
事業収益	12,500	604,600
事業費用		
事業原価	-	117,630
研究開発費	283,276	219,217
その他の販売費及び一般管理費	189,934	148,054
事業費用合計	473,211	484,902
営業利益又は営業損失(△)	△460,711	119,697
営業外収益		
受取利息	838	1,658
有価証券利息	33,846	13,675
受取配当金	186	-
有価証券売却益	1,075	-
複合金融商品評価益	2,676	9,710
その他	155	1,090
営業外収益合計	38,779	26,134
営業外費用		
為替差損	5,123	51,513
営業外費用合計	5,123	51,513
経常利益又は経常損失(△)	△427,055	94,318
特別利益		
投資有価証券売却益	22,838	-
特別利益合計	22,838	-
特別損失		
投資有価証券償還損	6,000	2,000
特別損失合計	6,000	2,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△410,216	92,318
法人税、住民税及び事業税	2,508	336
法人税等調整額	-	3,203
法人税等合計	2,508	3,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412,724	88,778

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△410,216	92,318
減価償却費	6,796	19,162
受取利息	△838	△1,658
有価証券利息	△33,846	△13,675
受取配当金	△186	-
為替差損益(△は益)	5,068	37,865
有価証券売却損益(△は益)	△1,075	-
複合金融商品評価損益(△は益)	△2,676	△9,710
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,838	-
投資有価証券償還損益(△は益)	6,000	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	20,000	△504,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	707	2,080
仕入債務の増減額(△は減少)	-	112,577
前渡金の増減額(△は増加)	△63,702	△29,583
前払費用の増減額(△は増加)	△196,711	△73,005
未払金の増減額(△は減少)	△1,920	△18,036
その他	△32,044	△20,466
小計	△727,484	△404,215
利息及び配当金の受取額	23,466	1,628
法人税等の支払額	△18,865	△1,892
特別退職金の支払額	-	△15,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722,883	△420,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△320,950	△200,000
有価証券の売却による収入	50,854	-
有価証券の償還による収入	500,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,078	△21,344
無形固定資産の取得による支出	△192	△495
投資有価証券の取得による支出	△60,301	△216,720
投資有価証券の売却による収入	138,168	-
投資有価証券の償還による収入	150,000	100,000
定期預金の預入による支出	-	△112,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,501	△351,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,242	△34,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,624	△805,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,558	2,243,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,933	1,437,558

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年3月30日開催の第8期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議を受け、平成28年5月1日付でその効力が発生しております。

① 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が実現できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

② 資本金の額の減少の内容

1) 減少する資本金の額

資本金の額9,806,225,500円を7,568,637,328円減少し、2,237,588,172円といたします。

2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

③ 資本準備金の額の減少の内容

1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額5,090,225,500円を2,852,637,329円減少し、2,237,588,171円といたします。

2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

④ 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金10,421,274,657円全額を繰越利益剰余金へ振替、欠損填補に充当いたします。

1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	10,421,274,657円
----------	-----------------

2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	10,421,274,657円
---------	-----------------

⑤ 日程

- | | |
|----------------|------------|
| 1) 取締役会決議日 | 平成28年2月12日 |
| 2) 株主総会決議日 | 平成28年3月30日 |
| 3) 債権者異議申述公告日 | 平成28年3月31日 |
| 4) 債権者異議申述最終期日 | 平成28年4月30日 |
| 5) 効力発生日 | 平成28年5月1日 |

⑥ その他の重要な事項

本件は「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産の額の変動はなく、損益に与える影響もありません。